

17. 日本常民文化研究所

【 到達目標 】

日本常民文化研究所は、1921年澁澤敬三（実業家・澁澤栄一嫡孫）により“アチック・ミュージアム・ソサエティ”として創設されて以来、民具の収集・分類、古文書の収集・整理、漁業史研究など、日本常民社会の多様な領域を調査・研究の対象としてきた。1982年に本学に招致され、大学の付属研究所となり、今日まで四半世紀を越える中で、奥能登・時国家、瀬戸内海・二神島の総合的研究など、その学際的共同研究は歴史学・民俗学界をはじめとして高い評価を受けてきた。このような活動を背景に、2003年9月～2008年3月31日には、21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の研究拠点として、さらにその調査研究活動の高度化、国際化がはかられた。

このCOEプログラムの終了後、後継組織として2008年4月1日より、本研究所に「非文字資料研究センター」が附置されることになった。それに伴い本研究所ではこれを機に、従来の活動内容を大幅に見直し、以下のような体制をとることにし、調査研究及び事業も具体的にそれに対応する形をとることにした。2008～2009年度は組織の再編成に伴い、様々な問題点も派生することが考えられるが、具体的到達目標を設定し、持続性のある組織固めをはかる年度とする。また、他の将来構想の実現に向けては、その方策を随時所員会議等で検討し、関係部局と連携し、その進展を図る。

【 現状説明 】

1) 組織

研究所は、研究部門、情報事業部門、非文字資料研究センター、の3部門の体制とし、それぞれの部門の到達目標は以下のとおりである。

研究部門

研究所の基幹部門と位置付け、戦略的な研究計画、特色ある研究内容を推進する。

- 研究企画：日本常民研究所のこれまでの特色ある研究視角を生かした共同研究を展開し、その成果を広く社会に発信する。
- 資料高度活用：収集された諸資料の高度活用を推進し、社会的な共有財として発信する。

情報事業部門

研究のための情報収集や研究支援、研究成果情報の発信、他機関や自治体等との受委託研究事業などを行う。

- 資料管理：研究推進のための資料・情報の収集・整理を行う。
- 情報発信：刊行物・ホームページなど各種媒体による情報発信を行う。
- 普及公開：常民参考室における展示、各種市民講座や常民文化研究講座などによる研究成果の普及を行う。
- 産官連携：当研究所の調査研究方法を媒体にした他機関や自治体等との受委託研究事業を行う。

非文字資料研究センター

21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の中から生成された、より高度な非文字資料研究をさらに推進し、国際的研究ネットワークの形成をさらに充実させる。

2008年度より、非文字資料研究センターの附置に伴い、大きく組織の見直し再編を行った。同年度より研究所規則により運営委員を置き、研究所の運営については運営委員会を中心に進めていく体制とした。研究所の最高の意思決定は、もとより所員会議によるが、附置された非文字資料研究センターのセンター研究員会議の意向・意見もセンター長が必

④地域社会への開放

常民参考室の常設展示、市民ギャラリーとしての開放、小・中学生及び高校生対象の郷土関係、暮らしの展示などを講座、シンポジウムなどに関連づけて行う。参考室のある3号館を大学と市民の交流の場とし、バーチャル地球史博物館とも連携し将来の大学博物館建設に結びつける。

⑤研究活動の国際化

近代化の渦中にある中国などへの民具研究の意義・方法から地域博物館建設に至るノウハウの教示、絵引き研究の比較研究、漁業資源の国際共同研究の開始など、日本国内では「民具マンスリー」で培ったネットワーク作りを非文字資料研究センターを中核に国際的に進める。

4) 図書・学術雑誌について

- ・書誌データベースが2系統存在する点について、将来的には図書館 OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）への一本化を目指し、神奈川大学図書館とのさらなる連携体制を構築する。
- ・学術雑誌は現在、所蔵状況をデータベースで管理しているが、長年多くの担当者が入力に携わったためデータベースとしては若干混乱している。そのため現在、誰もが入出力可能な状態にした上で外部への公開も視野に入れた整備が急がれる。
- ・また、書誌データの図書館 OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）での公開に伴って、閲覧業務が増加することが考えられる。そのため、閲覧業務に対応する人員の配置やコピーサービスの導入など、利用者が円滑に利用できるようにするためのシステムの検討が必要である。
- ・閲覧環境の改善を図る。

5) 史資料

資料収集方針については、2008年度より立ち上がった共同研究などのテーマを中心として、研究所に蓄積すべきコレクションを収集していく。保管状況については、現状の保管室の壁面、床、ドアなどを改修して、本格的な資料収蔵室にしていく必要がある。

最も必要とされながら遅れているのが資料の目録化である。しかしながら古文書などの目録化は専門的知識を必要としており、順次進めているのが現状である。今後は目録項目などの見直しを行い、公開することを優先的に考え、整理を行っていくことが重要である。また整理されたものから順次ホームページなどを使って公開していく必要がある。

ず運営委員の一員になることから組織的にも反映される形となる。週1度の事務局会議に運営委員も参加し、また運営委員会に事務職員も陪席するなど、所長以下運営体制の一体化を促進、会議内容の所員への周知をホームページ上で迅速に図るなど運営の効率化を推進する。2008～2009年度はこれらの運営体制を施行し、問題点があれば2009年度に見直しを行う。以下、半年弱を経過した現状を報告する。

2) 運営体制

所員：所員は任期3年。現在所員は12名。

所員会議：研究所の最高意思決定の場である所員会議は、所長が招集し、原則として月1回開催される。

所長：2年任期で、所長は所員会議の議を経て学長が委嘱する。選挙は選挙管理委員会を設置し、全所員を被選挙人とした互選で行われる。選挙管理規定は内規による。

運営委員：2008年研究所規則を改定し、若干名の運営委員を置くことになり、うち1名は非文字資料研究センター長が入る。現在4名の委員で構成している。運営委員会は所長が招集し、原則として月1回開催される。職員1名は書記として出席する。

また、運営委員とは別に、①『歴史と民俗』編集、②「民具マンスリー」編集、③当年度常民文化研究講座と企画展、については、担当者を所員の中から選出している。

研究員：客員研究員12名、特別研究員15名。

事務局：2008年度より非文字資料研究センターの附置により、21世紀COEプログラム事後評価などの事業の継続性もあり、センターに勤務する専任職員2名が加わり、専任職員4名、嘱託職員1名の体制となった。

事務局は、通常の業務以外に、古文書、民具、写真など多岐にわたる所蔵史資料を、それぞれ固有の整理方法で整理し順次公開していくことが内外ともに求められており、特殊な業務となっている。

また近年増加してきた自治体（2008年度：東京都中央区・輪島市）や他研究機関（2008年度：中央水産研究所・遠洋水産研究所）からの委託研究調査に関する業務も事務局業務の大きな部分を占め、研究調査の実施計画、折衝、組織化などの具体案を作成し実施に移すことまでも業務となっている。

3) 活動

研究部門：2008年度から4年間を目標に、所員がほぼ所員全員が参加。共同研究『瀬戸内海地域の総合的研究』を開始、基幹研究として、能登時国家、京都大山崎の共同研究のノウハウ、瀬戸内海二神島での長年の文書調査と常民文化研究所の漁村・漁民研究の伝統を総合して、新たな共同研究のあり方を提示する。現在まで、2回の研究会を実施、9月には二神島に集中調査に入る。客員研究員、特別研究員の参加も求める。2009年度以降の科学研究費の申請にも備える。継続研究は、特定研究として「山城国大山崎荘の総合的研究」、「河童を中心とする九州の水神信仰の歴史民俗学的研究」を持続する。

資料の高度活用に関しては、石造・衣料関係資料のデータベース化、コンテンツ化を2009年度科学研究費公開促進費の申請をし、取り組む準備をしている。

情報事業部門

受託事業（2008年度）

- ・ 東京都中央区
「中央立郷土天文館収蔵品再構築プロジェクト」
- ・ 輪島市教育委員会
「震災による被災文化財（古文書）緊急調査」

「角海家民俗資料調査」

- ・ 独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所
「独立行政法人水産総合研究センター所蔵古文書目録作成」
- ・ 独立行政法人水産総合研究センター遠洋水産研究所
「漁業制度資料からのクロマグロの漁獲情報についての調査」

東京都中央区受託事業は約1億円、輪島市受託事業は合計200万円強となっており、受託金額や事業の性格まで対照的である。実施体制は、所員の指導のもとに大学院歴史民俗史料学研究科の大学院生、修了生を中心とした調査会を組織し、学内外の専門的知識を得ながら行っている。輪島市の事業においての、地域住民ボランティアとの共同作業は「地域と大学を結ぶ」澁澤敬三精神の実践となっている。

またこれらの事業は、大学院生が調査整理実務を学修しながら学資を得るという産官学連携のモデルケースとなり得る。

継続の受託研究事業として、中央水産研究所及び遠洋水産研究所からの受託業務があり、古文書を中心とする水産史料の整理で、1名の嘱託職員が従事している。

普及公開（2008年度）

- ・ 常民文化研究講座：「犁の東と西－東アジアを中心に－」（12/13）
- ・ 企画展：「犁・首木・鞍から見た日本とアジア」（仮題）
- ・ 常民参考室常設展
- ・ 公開研究会：「柳田國男の会」と共催で研究会を開催（7/26）
- ・ 広報課企画講座：民俗学3研究所の共催で「民俗学三大：柳田國男・折口信夫・澁澤敬三」（2009年3月）
- ・ 古文書修復実習講座：入門編（2009年3月）

刊行物（2008年度）

- ・ 『歴史と民俗』25号：特集企画「（仮）話しことばのちから」を立て12月刊行予定。
- ・ 『海と非農業民－網野善彦の世界』：2007年度常民文化研究講座「網野善彦の関連し編集、岩波書店と合同企画で刊行予定。
- ・ 『宮田登文庫目録』（2008年9月）

『民具マンスリー』の刊行（2008年度）

今年度は創刊41年目に入り、第41巻1号～12号を刊行予定。購読会員制度をとっているが現在の会員数は約350人、また関係する機関とは寄贈・交換をしている。本研究所と社会を結ぶ大きな役割を果たしており、講座や企画展参加の基礎数となっている。

附置非文字資料研究センター

センター長以下、センター研究員、研究テーマが7月までに決まり、夏休み以降本格的な活動に入る。今年度からの活動開始であり、評価及び改善項目の提示は一年後からとなる。引き続き学長室の所管となっている拠点形成委員会が5年間に及ぶ21世紀COEプログラムの最終報告書を7月に文部科学省に提出し、9月に、事後評価が出された。後継組織としてのセンターはその対応を考えなければならない。一方、研究所附置のセンターとして、本年度は、概ね21世紀COE事業の継続、補完的性格を残しながら、研究面では、東アジアの絵引作成、事業方面では海外提携機関との学術交流の推進に力点を置きながらの活動を行う。外部資金によるCOE事業から、大学予算による事業展開へと大きく性格が変わった中で、研究体制から、予算執行、職員の役務分担まで、研究所本体と附置センターの関係性をさまざま試行し、その整合を図ることが今年度の目標ともなろう。

センターの2008年度予算は、センターに特定されているなど、附置といたしながら並立的であり、予算執行の上などで、COE方式と大学基準による従来の研究所の取り組みとの間で混乱が生じている。事務局体制についても、センターの附置に伴う要望は先に学長宛に提

示してある。

4) 図書・学術雑誌について

① 図書

本研究所の蔵書は、1981年の財団法人日本常民文化研究所招致にあたり引き継いだ日本常民文化研究所旧蔵書 6,500冊を基礎に、その後大学予算で購入したもの、全国の博物館・資料館および大学等より寄贈されたものを加え、さらに2002年度以降、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を受けて民族学振興会旧蔵書及び宮田登文庫の整備を行い、民族学振興会旧蔵書 14,945冊、宮田登文庫 11,277冊の合計 26,222冊を受け入れた。2007年度末現在、82,367冊の蔵書を有している。

内容的には、歴史分野が半数以上（55%）を占めており最も多く、特に意識的に収書しているのが市町村史関係の図書と、史資料集の類である。ついで16%が社会科学分野で、この中の多くは民俗学関係の図書であり、民俗学関係の図書だけで所蔵図書全体の12.4%を占める。その次に総記、産業、芸術の各分野が6～7%となっており、総記分野の中には博物館関係の図録類、図書館の目録などが多く、産業分野では特に水産業、漁業に関する文献が中心である。

② 学術雑誌

学術雑誌は、現在約2,400タイトルを所蔵している。そのうちの604タイトルは定期刊行物として受け入れているものであり、13タイトルは加入学会から会誌として送られてくるものである。学術雑誌の多くは、本研究所の刊行物『民具マンスリー』『歴史と民俗』等との資料交換によって収集されたものである。その結果、所蔵雑誌の多くは全国各地の博物館・資料館、在野の歴史民俗研究団体等の刊行物が多くの割合を占め、結果として全国各地の歴史民俗に関わる研究動向がある程度集中してきていると言ってよい。これは地域の研究者と交流してきた本研究所の、長年にわたる活動の結果であり、今後さらに広く各機関、団体と交流する希望を持っている。

③ 図書室の施設・設備の整備状況

書庫は一般書庫（9号館13室）・雑誌庫（9号館14室）・貴重書庫（9号館15室）の3室からなり、計253㎡である。しかしいずれの書庫においても近く収容能力の限界を超えらると思われるので、根本的な検討が必要である。

閲覧スペースは現在4席が確保されている。

④ 図書・学術雑誌の利用者へのサービス体制

「神奈川大学日本常民文化研究所所蔵図書利用規程（2007年4月）」に従い実施している。但し、この規程によるのは個人の教育・研究関係に限られ、例えば出版・展示等に関わる貸出は個別対応となる。

以上の規程に基づいて利用者へサービスを提供しており、帯出冊数は毎年約400冊前後であるが、近年増加傾向にある。これは、本研究所の所蔵図書が図書館OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）にて検索可能となったことが主な要因と思われ、さらにインターネット上から検索ができるため、広く一般市民やテレビ局、出版社などからの問い合わせも多い。

⑤ 図書・学術雑誌に関する情報提供システムの整備状況

長年の懸案事項であった図書館OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）への遡及入力も進み、2006年度末現在では全所蔵図書の約94%が登録されている。新規受入図書では購入図書のみが登録され、大半を占める寄贈図書は本研究所内のデータベースで管理している。また、民族学振興会旧蔵書及び宮田登文庫の計26,222冊については本研究所のホームページ上での検索も可能である。

5) 史資料

①史資料の全体状況

○収蔵状況

民具は常民参考室（3号館104室・105室）、それ以外は9号館（12、15、16a）に収蔵している（マイクロフィルムは本来9号館に収蔵すべきであるがスペースの関係上3-105に仮置き）。

虫害等に関しては、環境検査を実施し問題点を抽出した。

○整備状況

資料別の整備状況は別表のとおりである。

常民文化研究所所蔵史資料の整備状況

	概要	整理状況	点数	今後行うべき作業
古文書	①アチックミュージアムが収集した古文書。②財団常民が水産庁の委託により実施した漁業制度資料調査保存事業に伴って収集した漁村関係原史料。③神奈川大学常民研以降に受け入れた史料。中世文書を含む二神文書など。	①全423史料群のリスト作成済み。②県単位での詳細目録・資料翻刻作成中（岩手県・宮城県・茨城県）。	423史料群	○史料群単位の詳細目録・史料翻刻を、都道府県単位ですすめる。 ○目録、資料集等を順次冊子として刊行する計画。 ○中世文書デジタル撮影済。
マイクロフィルム	調査研究活動において古文書を撮影したマイクロフィルム。	所内用データベースにて整理。	3800本	保管場所が不足している。
写真帳	上記マイクロフィルムから必要なものを焼付製本したもの。		698冊	保管場所が不足している。
筆写稿本	財団常民が水産庁の委託により実施した漁業制度資料調査保存事業に伴って収集した漁村関係史料を筆写した稿本。現在すでに滅失したものも含まれる貴重な史料。原稿枚数およそ35万枚。	①1573冊リスト作成済み。②全冊マイクロフィルム撮影済み。	1573冊（原稿用紙35万枚）	○公開に向けて収録文書の詳細目録化を作業中。 ○デジタルデータによる公開を検討中。
常民研運営関係資料（借用証類を含む）				
①財団常民研資料	財団常民研の運営に関わる書類	整理中。	約50箱	詳細目録の作成。
②河岡武春資料	財団常民研の運営を中心に担っていた河岡氏旧蔵資料。	整理中。	35箱	詳細目録の作成。
③宇野脩平資料	漁業制度資料調査保存事業を中心に担っていた宇野氏旧蔵資料。	整理済。	400点	公開にむけた改題等の作成。
④民族学振興会資料	（財）民俗学振興会運営資料。民族学形成期に関する重要資料を含む。	整理済。	2400点	公開にむけた改題等の作成。

⑤戸谷敏之資料	アチックミュージアム同人であった戸谷氏旧蔵資料。	整理中。	1箱	公開にむけた改題等の作成。
⑥武蔵野美大資料	財団常民研旧蔵資料。	整理中。	1箱	公開にむけた改題等の作成。
絵画資料				
絵引原画資料	村田泥牛・橋浦泰雄によって描かれた「絵引」の原画である。	中性紙マットに収納し、『絵引』掲載番号にて整理。デジタル撮影済。	1174点	
その他絵画資料	アチックミュージアム、(財)常民研にて収集した絵画。耕稼春秋・農具絵図・鯨絵など。	一紙ものは中性紙マットに収納、巻子は桐箱に収納。リスト整備中。	290点	リストの整備、撮影。
画像資料（写真・フィルム類）				
渋沢写真	アチックミュージアムのフィールド調査時に撮影された写真。戦前期の民俗、民具を写した貴重なコレクション。印画紙・ガラス乾板がのこる。	4000点につき目録作成・撮影（高精細デジタル・マイクロフィルム）終了。原本保存措置作業中。	6000点	○残り2000点につき目録・撮影作業。 ○公開方法の検討。
渋沢フィルム	アチックミュージアムのフィールド調査時に撮影された動画。戦前期の民俗、民具を写した貴重な動画。			
民具	①財団常民研引き継ぎ民具 ②商家の民具 ③民具標本 a土佐刀物 b唐箕 c篩 d古布	資料群単位で分類されている。	44資料群	リストの整備、公開。
その他	二神家伝来古銭			

所蔵史資料は基本的に寄贈を受けたもの、購入したものに分けられる。寄贈を受けたもののうち大部分を占めるのが、財団法人日本常民文化研究所がかつて所蔵し引き継いだものである。内容的には、i) 古文書（およびその複製—マイクロフィルム・写真帳・筆写稿本）、ii) 常民研運営関係資料、iii) 絵画資料、iv) 画像資料、v) 民具など多岐にわたる。

i) 古文書

大きな史料群としては「二神家文書」約6,000点がある。瀬戸内海の小島・二神島に鎌倉時代以来現代まで居住してきた二神家旧蔵文書は、中世文書57点を含むもので、中世から近現代までの史料が一括して残る貴重な史料群で、外部研究者からの利用もなされている。その他の史料の多くは全国の漁村の歴史を語る史料であり、順次整理公開していくことで地元自治体、研究者などの要請に応えることができる有用な史料群である。

ii) 常民研運営関係資料

常民研は1982年に神奈川大学に移管されるまで長い歴史を有する。その始まりは1921年アチックミュージアムの開始に遡り、80年以上にわたって歴史学、民族学、民俗学などの研究分野に間して独自の活動を行い、斯界をリードしてきた。そのため、常民研の運営、活動から発生する種々の書類が、すでにそれぞれの学史を語る研究史料としての位置づけを有している。

これらは旧蔵単位ごとに①財団常民引継資料（財団常民研が所蔵していた資料）、②河岡武春資料（民具研究が発生した1970年代の財団常民研の活動に伴う資料）、③宇野脩平資料（戦後に水産庁から常民に委託された漁業制度資料調査保存事業に関わる資料）、④民族学振興会資料（民族学・人類学の草創期にかかわる資料）、⑤戸谷敏之資料（魚肥の研究に関する資料）などとして分類整理されている。

iii) 絵画資料

研究所創設以来の基幹的研究として絵画資料を対象としたものがある。とくに『絵巻物による日本常民生活絵引』に関しては、絵巻物から民俗事象・場面を抽出して模写した画稿1,174点は大きなコレクションとして、博物館などからの貸出依頼も多い。

iv) 画像資料

昭和初期の農産漁村の暮らしを撮影した、スチール「澁澤写真」6,000点・動画「澁澤フィルム」は、写真資料が希少な当該期の民俗研究資料として高い価値を有し、海外の研究者などからも注目されている。

v) 民具

民具研究はアチックミュージアム以来の研究所の基幹的研究であるが、民具資料そのものについては資料の現地保存の観点から、積極的な収集は行っていない。むしろ種々なテーマに応じた標本類を特注で作成するなど大学研究機関としての役割を念頭においた収集を目指している。

②所蔵史資料の外部よりの利用状況

常民研で所蔵している史資料は、内外の研究者、研究機関からの利用要請がある（下表参照）。

表 所蔵史資料の外部よりの利用状況・全体（過去5年間）

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
23件	47件	35件	28件	44件

③史資料の利用者へのサービス体制

上記のように研究所所蔵資料の内容は多岐にわたっており、また整理状況も様々な段階があるため、統一的な利用規程は現在のところ決めていないが、博物館などへの展示のための貸出、各種刊行物への掲載にあたっては、目的、期間、内容などを明記した申請書類のやりとりを行い許可し、記録を残している。

また、特に複製資料である筆耕本の閲覧にあたっては、所定の手続きを経た後、閲覧を実施している。

④史資料に関する情報提供システムの整備状況

「表・常民文化研究所所蔵史資料の整備状況」にみるように、整理された史資料から公開できるように情報を整備している。

【点検・評価】

90年近い調査研究実績、大学と社会を結ぶ開かれた研究所としての活動を反映して、学外での知名度、評価は高く、それが研究所のみならず現代社会と大学の関係を考える糸口になると考えられる。

1) 組織、2) 運営体制、3) 活動

①長所

i) 学問的蓄積

「論文を書くのではない、資料を学界に提供するのである」という創立者の澁澤敬三氏の精神を継承した、歴史・民俗学関係の史資料の整理・分類・筆写作业など地味な調査研究姿勢は学界で高く評価されている。21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」が採択された一因も主拠点としての本研究所の調査研究実績に求められる。

ii) 民具研究と地域博物館

月刊誌「民具マンスリー」の40年以上の継続的刊行など、民具、地域博物館関係者で日本常民文化研究所を知らないものはいないと言っても過言ではない。文字資料の図書館に対し、地域博物館は地域の非文字資料集積の場であり、大学の学問知・知識と地域の生活知・知恵を結合した博学連携の場となりうる。「民具マンスリー」はそれらを繋ぐ媒体としての大きな価値を持つ。

iii) 漁村・漁業史資料の豊富な蓄積

本研究所には戦後の漁業制度改革に伴って収集された全国の漁村史料が集められている。今日国際的に海洋資源に関する関心が高まっており、魚食に対する問い合わせや韓国・中国など海洋、水産研究所からの共同研究の申し出が相次いでいる。本研究所所蔵史資料の意義、研究姿勢の国際的評価とも言える。

iv) 史・資料整理の方法と技術

民具実測・古文書修復から博物館運営の実務まで長年の本研究所の調査研究によるノウハウを求めて、地方自治体からこの方面の事業の委託が多くなっている。

v) 外部資金の導入

中央水産研究所、国立民族学博物館など研究機関との共同研究における科学研究費の確保、中央区や輪島市の受託事業、所蔵資料のデータベース化における科学研究費公開促進費の獲得など外部資金の積極的導入を図っている。

vi) 学修機会の増大

これらの共同研究、受託事業は、歴史民俗資料学研究科の修了者・大学院生に調査研究実務の場を提供することになり、勉学条件の厳しい私学の大学院生にとって、学修しながら学資を得る場ともなっている。

以上のように、学外から一定以上の評価、信頼を受け、地域社会との連携を深めながら調査研究、事業活動を展開していることは、結果的に本学の存在を世に知らしめることとなり、大学の位置づけを押し上げる一翼を担っているものと自負している。

②改善すべき点

i) 研究の拡散

従来は所員の個別研究が多く、ばらばらな印象を与えてきたことは否めない。また、研究成果の公開が不十分であった。客員研究員・特別研究員の研究上の役割についても明確ではなく、十分な活躍の場を提供できなかった。個別研究を総合、統合し、研究所として顔が見える共同研究及びそのプロセス、成果の発信が必要である。

ii) 専任所員の不在

業務が多様化し、加えて調査研究業務が主体であるべき研究所であり、また社会に開かれた研究所を標榜しているのに、日常多くの問い合わせがあり、来訪研究者に迅速で的確な応答ができない。学内での理解が必要なことは言うまでもないが、国内研修制度などを準用し、専任所員の常在化が必要である。

iii) 職員役務の過重

学内の認知度の低さはその必要性が認められていないことになる。本研究所の職員は、古文書、民具などに対する専門性が高く問われる。研究支援業務はその範囲

が広く、しかも定量化できない。一方では、本研究所職員は大学の一般業務も並行して担い、他部署と同様その役務は年々増加している。先年の専任職員退職による後任はなく、派遣職員の配置による手当では追いつかない状況である。

iv) 教学との連携

大学院歴史民俗資料学研究科在籍の大学院生は、史・資料の活用、アルバイト業務などで研究所との関係を有する者もいるが、研究所の研究活動に直接接する機会が研究会などの開催が少ないために多いとは言えない。また、学芸員養成過程との有機的連携もあるとは言え、まだまだ検討の余地を残している。

v) 地域社会との関係

講座、特別展などにおいて地域住民との関係性を高める必要がある。常民参考室が現在のところ通年開館できる状況になく、秋にひと月程度の開館に留まっている。常に市民の入場があるような常設展などの企画・工夫が必要である。

4) 図書・学術雑誌について

①長所

- ・単独研究所としては8万冊以上という膨大な蔵書を誇る。
- ・その中には民族学振興会旧蔵書や渋沢敬三氏収集の「祭魚洞文庫」の一部や渋沢栄一氏収集の「青淵文庫」の一部などの貴重図書、宮田登氏、弥永貞一氏、河岡武春氏旧蔵の各文庫などがあり、学術的価値は高い。
- ・また、水産業史関連の図書も多く、日本各地はもとより中国や韓国などからの問い合わせもある。

②改善すべき点

- ・戦前に刊行された図書の中には閲覧に耐え得ない程度の破損をしているものもあり、早急に修理もしくは除籍別置等の対応が必要である。
- ・「神奈川大学日本常民文化研究所書庫利用規程」では、学部生への貸出は神奈川大学図書館を通して行うこととなっているが、2008年度現在、図書館が仲介業務を停止しているため、学部生は帯出できない状況にある。
- ・重複図書の扱いについて、現在は全て受け入れているが、書架の容量の観点からも廃棄等を含めた検討が必要である。
- ・雑誌庫は棚も老朽化しており、容量や配架順等の問題もあるため、やや閲覧し難い現状である。
- ・2006年度以降受入の寄贈図書は図書館 OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）に登録されていないため、データベースは図書館 OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）と所内データベースの2系統が存在する。
- ・閲覧室内においてこれら2系統のデータベースの検索が可能だが、設置されているコンピュータ端末が老朽化しているために迅速な対応ができない。
- ・図書館 OPAC（神奈川大学図書館蔵書検索システム）への遡及入力完了していない図書があるので、速やかに入力を完了する。
- ・閲覧スペースは4席が確保されているが、整理業務に使用する用具類の置き場とも併用され、空間的に十分とは言えない。

5) 史資料

○史資料の全体状況

現在の所蔵史資料は古文書、絵画、写真など多岐に及び、他機関にはない特色を有するものも多く、そのため、博物館での展示、出版物への掲載、また最近では TV 番組で

の放映なども増加している。

問題点としては、今後の資料収集の方法、テーマなど方針がたっていない点である。

○保管状況

本来ならば資料の様態に応じた温湿度管理完備の収蔵室に保管すべきであるが、現状の収蔵室は半地下階という所在も含め優良であるとは言い難い。また収蔵室の現状から、史資料の燻蒸処理ができていないという問題点がある。環境検査の結果、黴害などのほか文化財害虫以外の虫（ダンゴムシ、カマドウマ、蟻、木喰虫）の存在がみられた。また、民具が収蔵されている参考室は、雨量の多いときに雨水が流入することがある。以上、全体的に文化財を保存する環境としては劣悪なものがあり、改善を必要とする。

○整備状況

個別の史資料単位の整備は順次進めているが、所蔵資料トータルで検索できるシステムとなっていない。

○利用状況

研究者の閲覧、出版物への掲載、展示等への貸与、テレビ番組での放映など、様々なかたちでの利用がなされている。特に渋沢写真、絵引原画などの利用が多い。

一方古文書類については、詳細目録の公開の進捗が遅れているため利用が多くないのが現状である。

○サービス体制

本来史資料は広く公開され、学内外の諸研究に資することが重要であり、そのことは本研究が社会的に果たす重要な役割のひとつである。しかしながら上記のように、利用可能な資料リスト、利用内容などについての情報公開が遅れ、利用規定も整備されていない。また資料を閲覧・撮影するための空間が整備されていない状況である。そのため積極的に利用を推進することができていない状況である。

【改善方策】

学内的には活動の周知化、対外的には民具・図像・漁業史研究の展開をアピールする。

1) 組織、2) 運営体制、3) 活動

①共同研究の実施

研究所の中心である研究活動の原点に戻り、2008年度より共同研究「瀬戸内海地域の総合的研究」を立ち上げ、その経過を研究会で討論し、3年間を目処に、成果を企画展、シンポジウムなどで学内外に公開発信し、最終的に報告書を刊行する体制をつくる。

②大学内への活動周知

共同研究はじめ所員の研究成果の教職員、学生・大学院生対象の公開研究会の開催、現在進行中の産官学連携推進室との連携を始め、広報課とはエクステンション講座への協力、入試センターとは、地方試験実施地での常民文化講座・「常民大学」の開催、地元高校への歴史民俗関係の出張講義、歴史民俗資料の出張展示などが考えられ、学内各部署との連携活動の可能性を開発し、学内での活動の周知をできる範囲から行う。

③教学との連携

大学院歴史民俗資料学研究科との民具実測、文書修復、民俗民具実習との有機的連携、学芸員養成課程の実習授業への協力体制をつくる。また常民参考室の通年開館を企画し、2009～2010年の2ヵ年をかけて、常設展と企画展スペースを併せ持った施設としてリニューアルを計画している。さらに大学博物館化を構想し、実際的には登録博物館化を実現し、館務実習館としてだけでなく中・高等学校教員のリカレント教育の場としての役割を果たす。